

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業		コード	3 - 3 - 1 - 01			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度・R4(2022)年度】 概略計画の策定【R5(2023)年度～R7(2025)年度】 						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市の人口や道路交通等の現状を整理するとともに、市民の道路に対する満足度や要望等を把握することにより、今後の構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料となる「白井市構想道路基礎検討書」を作成した。 用地取得リスクの確認や、現地確認、地形・文化財・生態系等を勘案した構想道路のコントロールポイントの検討等を行った。 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	340	679	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498
うち人件費（正職員・会計年度）		340	679	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口(円)		5.41	10.83	55.76	55.76	55.76	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標							
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率
②	目標							
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は市の立地ポテンシャルの向上、産業振興を図る上で有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	構想道路の事業効果や費用対効果について、様々な角度から検討する必要がある。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3 (2021) 年度

1 事業概要 (Plan)

事業名	企業誘致推進事業（再掲）		コード	3 - 3 - 1 - 03			
SDGs			事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。					
	短期成果	市内に進出する企業が増える。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ							
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	企業立地奨励金制度等を活用しながら、企業誘致活動を展開し、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張などを誘導する。また、関係機関・事業者等と連携して、産業用地の確保を進める。						
対象	市内						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致活動 各種奨励制度等のPR・運用 産業用地確保候補地選定・確保・調整 						

2 取組状況 (Do①)

R3年度 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金制度のPR・運用（7社に計69,059,100円を交付） 産業用地確保検討調査（事前調査・可能性調査）業務委託の発注、産業用地確保候補地の選定 木地区への企業誘致に向けた企業へのヒアリング調査の実施及び木公益的施設誘導地区まちづくり協議会との意見交換の開催 	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト (Do②)

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	75,839	75,372	83,055	63,580	60,990	42,045
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金		3,000	2,048				
受益者負担	B						
地方債							
その他		2,593	2,593	4,614			
一般財源		70,246	70,731	78,441	63,580	60,990	42,045
正職員	人数	0.30	0.30	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費 C	2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493
総コストD=A+C	D	77,877	77,410	93,548	74,073	71,483	52,538
うち人件費（正職員・会計年度）		2,038	2,038	10,493	10,493	10,493	10,493
市民1人コストD/人口(円)		1,241.54	1,234.09	1,491.37	1,180.89	1,139.60	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	産業を活性化し、ヒト・モノなど様々な交流の活発なまちを形成するため、都心に近く国道16号が市内を縦断するなど企業からの需要の高い道路ネットワークを活かした沿道への企業誘致の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	千葉NT事業用地・既存の白井工業団地には空地がなく、市有地でも産業を創出できるような土地はないことから、白井市の自主条例であるまちづくり条例を活用し民有地を取りまとめ、民間事業者の自発的な開発誘導を行う取組の有効性は高い。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市が用地を先行買収して工業団地造成事業等を行うことは財政上の制約から不可能であり、民間事業者による自発的な開発を誘導して企業誘致を行うため、民有地の取りまとめと地権者と民間事業者のマッチングをゼロ予算で行っており効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

6 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善(スケジュール等) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業			コード	3 - 3 - 2 - 01		
SDGs	 			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路の安全性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2【交通障害】	-					
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	7 項 2 目 1
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	会計		款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。						
対象	幹線市道						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・舗装修繕工事 9路線 延長2.7km ①市道00-001号線 延長0.15km、②市道00-002号線 延長0.47km、③市道00-012号線 延長0.21km、 ④市道00-021号線 延長0.27km、⑤市道00-103号線 延長0.52km、 ⑥市道00-104号線 延長0.16km、⑦市道00-111号線 延長0.23km ⑧市道00-121号線 延長0.22km、⑨市道00-137号線 延長0.47km	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	※後期実施計画から重点戦略事業のため、前年度評価なし	※後期実施計画から重点戦略事業

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度当初予算	R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度当初予算	R5 (2023) 年度計画	R6 (2024) 年度計画	R7 (2025) 年度計画
事業費計	A	183,859	374,257	358,767	301,811	320,110	312,835
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
	国県支出金	3,250	95,498		79,461	87,963	85,430
	受益者負担	B					
	地方債	57,300	144,600	211,400	108,800	108,000	108,000
	その他						
	一般財源	123,309	134,159	147,367	113,550	124,147	119,405
正職員	人数	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	人件費	C	33,960	33,960	34,975	34,975	34,975
総コストD=A+C	D	217,819	408,217	393,742	336,786	355,085	347,810
うち人件費（正職員・会計年度）		33,960	33,960	34,975	34,975	34,975	34,975
市民1人コストD/人口（円）		3,472.55	6,507.94	6,277.17	5,369.16	5,660.89	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による	
		実績	2.7						
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	135.0	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			151,191.5	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけでなく、長期的には、ライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	概ね計画どおりに事業が進捗し、安全で移動しやすい環境整備が図られた。交付金の決定額に左右されることなく、計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	国の交付金の追加補正を活用し、コストを抑え適切に事業を進めている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	限られた資源を最大限に活用して計画的に修繕が行えるように考えていく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）		コード	3 - 3 - 2 - 02			
SDGs			事業種別	<input type="radio"/> 国土強靱化地域計画 <input type="radio"/> まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-4 交通網				
	7-2 交通障害						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「(仮)木十余一線」と位置付けている道路						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度・R4(2022)年度】 ・概略計画の策定【R5(2023)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・市の人口や道路交通等の現状を整理するとともに、市民の道路に対する満足度や要望等を把握することにより、今後の構想道路の計画化に向けた検討の基礎資料となる「白井市構想道路基礎検討書」を作成した。 ・用地取得リスクの確認や、現地確認、地形・文化財・生態系等を勘案した構想道路のコントロールポイントの検討等を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	340	679	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	340	679	3,498	3,498	3,498	3,498
うち人件費（正職員・会計年度）		340	679	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口(円)		5.41	10.83	55.76	55.76	55.76	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率
		実績						
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	構想道路は市の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、産業振興の観点からも必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	北千葉道路の全面開通の取組が進む中で構想道路の重要性は高まっており、構想道路の整備は市の立地ポテンシャルの向上、産業振興を図る上で有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	構想道路の整備が円滑に進むよう用地取得リスクや地形等の把握、事業スキームの検討など様々な視点から整備方針を検討しているため効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
施策内 会議での 意見等	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	構想道路の事業効果や費用対効果について、様々な角度から検討する必要がある。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	(実施時期： 年 月) (実施時期： 年 月)
	改善内容等	
	改善により期待される効果	

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業		コード	3 - 3 - 3 - 01			
SDGs	  		事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-		-		-		
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課	企画政策課			会計	款	項	目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施 千葉県や沿線市と北総線連携対策を検討し、関係機関等への連携した要望活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援活動及び周知。 ※新型コロナウイルス感染症の蔓延が拡大する中、沿線市事業の中止が多くあった。 ・北総鉄道株主総会における市長の要望活動の実施。 ・北総鉄道株主から令和4年10月の運賃大幅値下げが発表された。 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加。 ・北総線沿線地域活性化協議会を通じての沿線市が行う事業の後援活動が中心となるが、協議会としての事業実施の提案があり議論を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目 広報紙、ホームページを活用して公共交通の利用促進の啓発を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	66	56	60	66	66	66
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
その他							
一般財源		66	56	60	66	66	66
正職員	人数	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	3,396	5,094	5,246	5,246	5,246
総コストD=A+C	D	3,462	5,150	5,306	5,312	5,312	5,312
うち人件費（正職員・会計年度）		3,396	5,094	5,246	5,246	5,246	5,246
市民1人コストD/人口（円）		55.19	82.10	84.59	84.69	84.69	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 1日平均乗車人員（市内 駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	白井・西白井駅における 定期利用を除く1日の平均 乗車人員	
		実績	2,766						
		達成率	79.0	-	-	-	-		
種別	成果指標	分類							
指標1単位当たりコスト（千円）			1.9	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
種別		分類							
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	鉄道交通は市民全体の生活の足であり、 市がまちづくりを進めていく中で、鉄道 が利用しやすい環境を確保していくこと が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	鉄道交通の主体が鉄道事業者であること から、意図の実現の判断が難しいが、鉄 道の広域性を考慮すると、沿線市との連 携した取組の継続が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	他の公共交通機関と連携した取組が効率 的であり、引き続き情報共有を図りなが ら、道路等のインフラ整備やまちづくり とも連携していく必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	・運賃値下げが決定された後もニーズは計画時と変わらないでよいか。 →市としては、普通運賃についても、北総鉄道の経営を圧迫しない程度の値下げを要望していく とともに、沿線活性化の支援をすることとしている。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-			-			
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する【R3(2021)～R7(2025)】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・コミュニティバスを運行（委託先：ちばレインボーバス、船橋新京成バス）【参考】利用者負担150円/回 ・コミュニティバスの役割の範囲内における利便性向上のため、現行の体制を維持しつつフルートを効率化することで、便数増や速達性に配慮したルートを地域公共交通活性化協議会において検討し、令和3(2021)年8月から新ルート・ダイヤにて運行開始	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	・手段、サービス水準の見直しとして R3(2021)8月にコミュニティバスのルート・ダイヤ改正を行った。	公共交通の利用促進の周知方法について検討する。また福祉部局担当職員と高齢者等の移動支援策について意見交換を行った。

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	67,838	67,189	75,895	95,718	95,718	95,385
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他		1,290	1,290	1,260	1,260	1,260	1,260
一般財源		66,548	65,899	74,635	94,458	94,458	94,125
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.25	1.50	1.50
	人件費	C	10,188	10,188	10,493	8,744	10,493
総コストD=A+C	D	78,026	77,377	86,388	104,462	106,211	105,878
うち人件費（正職員・会計年度）		10,188	10,188	10,493	8,744	10,493	10,493
市民1人コストD/人口(円)		1,243.92	1,233.57	1,377.22	1,665.37	1,693.25	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110	コミュニティバスの年利用者数	
		実績	69						
		種別	成果指標	分類	達成率	62.4	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)			1,127.9	-	-	-	-	コスト効率	-
②		目標							
		実績							
		種別		分類	達成率	-	-		-
指標1 単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化の進展により、交通弱者の増加が見込まれる中、採算性等により路線バスが運行できない路線を市（コミュニティバス）が担う必要性は拡大している。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	市民の外出機会の拡大に寄与しているが、交通弱者の増加を見据え、民間の路線バス、他事業の外出支援サービスなどの役割分担を踏まえ、行政が担うべき範囲における利便性の向上が必要である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	コミュニティバスでもカバーしきれない範囲における市民のボランティアによる交通サービスの導入が考えられる。受益者負担は、コミュニティバス料金とのバランスの面から、適切か否かの検討が必要である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内会議での意見等	受益者負担	適切である	・今後の方向性として受益者負担の見直しとあるが考えは、 →路線バスの初乗料金なども参考に検討していきたい。また、乗継ぎ割引についても検討が必要と考える。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： R8(2026)年 3 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等	地域公共交通網形成計画の基本方針である「持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する」ため、各公共交通の特性に応じた役割分担を念頭に、サービス水準の見直しなどを検討する。	
改善により期待される効果	人口減少や少子高齢化、感染症の蔓延などにより公共交通の利用者が減少していく中であっても、持続可能な公共交通体系が確立され、市民の生活の移動手段を確保し続けることで、まちの活性化にもつなげることができる。	